

## (公財) 千里ライフサイエンス振興財団 人的関与の再点検について

(公財) 千里ライフサイエンス振興財団(以下、「財団」という。)の府人的関与ポスト(専務理事)の「配置形態や役割分担」に関する検討結果は以下のとおりです。

### <専務理事の主な業務>

- ・ 事業全般の企画・執行管理及び理事長の補佐
- ・ 実用化支援事業の強化
- ・ 経営基盤の強化



### <新たな業務>

- ・ 万博テーマに沿った新たな取組みの検討、推進
- ・ 事務局長(技術職員に変更)の補完

### <検討結果>

- ・ 財団が府の政策を踏まえた事業を継続的、効果的に推進していくためには、府が財団の方針や意思決定に関与し、府の戦略等を理解している派遣職員が業務全般について強力に舵取りを行うことにより可能となる。
- ・ 公益財団法人の業務執行理事である専務理事は、理事会により決定した事業計画や方針の決行や、業務を遂行する現場職員とのパイプ役を果たす重責を担っており、常勤配置が適切と判断します。

### 考え方

- ・ 財団は、ライフサイエンスに関する知見と人的ネットワークを生かし、高度で専門的な研究交流・人材育成事業等を行っている公益財団法人である。
- ・ このような事業を行う財団の性格上、理事会を構成する役員は、大学、研究機関などの専門家で構成されており、役員のうち事務系職員は専務理事ただ一人である。
- ・ また、業務を遂行する職員も同様に技術系職員が半数以上の7名を占めており、事務系職員4名のうち3名が庶務系職員であり、企画系の事務職員は専務理事ただ一人である。
- ・ 府による財団への出捐額は10億円もの多額であることに加え、府の信用度をもとに集まった基本財産や、過去に府が財団に譲渡した不動産の売却額を原資とする運用財産の合計額は40億円を超えている。これらの財産を棄損されたり、安易に取り崩されたりすることは許されず、財団の運営、財務、人事など財団運営への関与は必須である。
- ・ ライフサイエンス産業は世界的に成長が期待される分野であり、世界規模で有望なシーズ探索が行われており、そのような実情を把握した上での実用化支援や、財団の経営基盤の強化、維持を行うには、産学官のトップレベルとの協議力、調整力に加え、派遣元企業の人事責任者との折衝力、世界情勢を的確に把握した上での資金運用能力などを有する者が対応する必要がある。
- ・ 万博テーマに沿った新たな取組の検討、推進を図り、府と財団が車の両輪として連携していくには、府での職務経験や人脈を生かした府との日常的な連絡・調整も不可欠である。

### 【参考：その他、役員の配置形態や役割分担について、どのように検討したか】

- 財団運営の方向性を決定する中期経営計画の策定などを、事務局長の主たる業務とすることも検討したが、事務局長は財団の事務責任者として、財団事業の定例的なものや職員の服務に関することなど、庶務系事務のとりまとめを行っている。増して、事務経験を有しない事務局長が事務責任者の傍ら、かかる業務の指揮監督を行うことは困難と判断した。
- さらに、他役員が府指定出資法人としてかかる業務の意思決定など、より関与することも検討したが、理事10名のうち9名は非常勤であり、それぞれの本務は大学教授、病院・研究機関長、製薬企業役員であるため、専務理事の任を日常的に担うことは困難と判断した。